

# 資料編

- 1 福岡県地球温暖化対策実行計画策定に係る審議経過
- 2 福岡県環境審議会名簿
- 3 福岡県環境審議会地球温暖化対策実行計画専門委員会名簿
- 4 温室効果ガス排出量の推計方法
- 5 温室効果ガス排出量の将来推計指標
- 6 地球温暖化対策施策一覧
- 7 用語の解説
- 8 関係機関連絡先

## 1 福岡県地球温暖化対策実行計画策定に係る審議経過

平成 28 年 2 月 15 日	<b>福岡県環境審議会</b> 「福岡県地球温暖化対策実行計画について」諮問
同日	福岡県地球温暖化対策実行計画専門委員会（以下「専門委員会」という。）設置  <b>第 1 回専門委員会</b> 福岡県地球温暖化対策推進計画の総括及び福岡県地球温暖化対策実行計画骨子案について
平成 28 年 7 月 25 日	<b>第 2 回専門委員会</b> 福岡県地球温暖化対策実行計画（素案）について
平成 28 年 10 月 28 日	<b>第 3 回専門委員会</b> 福岡県地球温暖化対策実行計画（案）について
平成 28 年 11 月 18 日	<b>福岡県環境審議会</b> 福岡県地球温暖化対策実行計画答申（案）とりまとめ
平成 28 年 12 月 6 日～ 19 日	福岡県地球温暖化対策実行計画に係る答申（案）に対する県民の意見募集（パブリックコメント）の実施
平成 29 年 1 月 20 日	<b>福岡県環境審議会</b> 「福岡県地球温暖化対策実行計画について」答申

計画内容に関する協議は、庁内組織である「福岡県地球温暖化対策施策連絡調整会議」において、専門委員会における審議と並行して実施。

## 2 福岡県環境審議会名簿

(平成29年1月20日現在、50音順・敬称略)

氏名	職名等
浅野 直人	福岡大学名誉教授
阿由葉 信一	九州経済産業局資源エネルギー環境部長
池山 喜美子	公益社団法人全国消費生活相談員協会九州支部長
糸井 龍一	九州大学大学院工学研究院教授
伊藤 洋	北九州市立大学国際環境工学部教授
井上 博隆	福岡県議会議員
井上 真由美	西日本新聞社生活特報部編集委員
井上 眞理	九州大学大学院農学研究院教授
井上 善博	原鶴温泉旅館協同組合組合長
岩熊 志保	まほろば自然学校代表
大城 節子	福岡県議会議員
尾本 章	九州大学大学院芸術工学研究院教授
片岡 誠二	福岡県議会議員
片桐 薫	九州農政局生産部長
門上 希和夫	北九州市立大学環境技術研究所特命教授
河邊 政恵	福岡経済同友会会員
木下 幸子	福岡県地域婦人会連絡協議会会長
栞原 順子	福岡工業大学工学部准教授
小平 卓	九州地方整備局企画部長
佐々木 重行	一般社団法人福岡県猟友会事務局長
田中 昭代	九州大学大学院医学研究院講師
田中 久也	福岡県議会議員
野田 稔子	福岡県議会議員
馬場 稔	北九州市立自然史・歴史博物館学芸員
久留 百合子	株式会社ビスネット代表取締役
福山 孝輝	第七管区海上保安本部警備救難部長
藤田 直子	九州大学大学院芸術工学研究院准教授
藤野 善久	産業医科大学医学部准教授
松尾 嘉三	福岡県議会議員
松富士 将和	日本野鳥の会筑後支部長
安田 美佐子	J A福岡県女性協議会副会長
柳瀬 龍二	福岡大学環境保全センター教授兼センター長
山崎 惟義	福岡大学名誉教授
吉野 隆二郎	弁護士
渡邊 公一郎	九州大学大学院工学研究院教授



## 3 福岡県環境審議会地球温暖化対策実行計画専門委員会名簿

(50音順・敬称略)

	氏名	職名等
委員長	浅野 直人	福岡大学名誉教授
委員	馬場 稔	北九州市立自然史・歴史博物館学芸員
	久留 百合子	株式会社ビスネット代表取締役
	藤田 直子	九州大学大学院芸術工学研究院准教授
	二渡 了	北九州市立大学国際環境工学部教授
	安田 美佐子	J A福岡県女性協議会副会長
	柳瀬 龍二	福岡大学環境保全センター教授兼センター長

## 4 温室効果ガス排出量の推計方法

### <二酸化炭素排出量の算定方法>

部門・区分		算定方法	
二 酸 化 炭 素	エネルギー 転換部門	電気事業者	火力発電所の発電用燃料消費量×所内率×排出係数
		ガス事業者	加熱用燃料消費量及び自家消費ガス量×排出係数
		熱供給事業者	熱製造用燃料消費量×排出係数
	家庭部門	【電気】 家庭用電力消費量×排出係数 【都市ガス】 家庭用都市ガス販売量×排出係数 【LPガス】 県内家庭業務用LPガス販売量×全国家庭用割合×排出係数 【灯油】 北九州・福岡都市圏世帯あたり年間灯油購入量×県内世帯数×排出係数	
	業務部門	【電気】 業務用電力消費量×排出係数 【都市ガス】 商業及びその他都市ガス販売量×排出係数 【LPガス】 県内家庭業務用LPガス販売量×全国業務用割合×排出係数 【A重油・灯油】 全国業種別エネルギー消費量×業種別延床面積全国比×石油系燃料の割合×全国A重油 or 灯油使用割合×排出係数 (燃料の使用用途別に福岡市冷房度日・暖房度日の全国比を乗じて補正)	
	産業部門	農林水産業	【電気】 農林水産業用電力消費量×排出係数 【灯油・軽油】 県内農林水産業用軽質油製品燃料消費量×全国灯油 or 軽油使用割合×排出係数 【A重油・C重油】 県内農林水産業用重質油製品燃料消費量×全国A重油 or C重油使用割合×排出係数 【LPガス】 農林水産業用LPガス消費量×排出係数 【都市ガス】 農林水産業用都市ガス消費量×排出係数
		建設業・鉱業	【電気】 建設業・鉱業用電力消費量×排出係数 【灯油・軽油】 県内建設業・鉱業用軽質油製品燃料消費量×全国灯油 or 軽油使用割合×排出係数 【A重油・C重油】 県内建設業・鉱業用重質油製品燃料消費量×全国A重油 or C重油使用割合×排出係数 【LPガス】 建設業・鉱業用LPガス消費量×排出係数 【都市ガス】 建設業・鉱業用都市ガス消費量×排出係数
		製造業	【電気】 製造業用電力消費量×排出係数 【電気以外】 全国業種別エネルギー消費量×業種別製造品出荷額全国比×排出係数
	運輸部門	自動車	県内車種別・業態別・燃料種別燃料消費量※×排出係数 (※九州運輸局ないし全国の車種別・業態別・燃料種別燃料消費量、県内・九州運輸局・全国の自動車登録台数、車種別走行量等をもとに算定)

二酸化炭素	運輸部門	鉄道	【JR】 全国JR燃料消費量(貨物・旅客別)×輸送トン数(貨物)・輸送人員数(旅客)全国比×排出係数 【民間鉄道】 各民間鉄道燃料消費量×排出係数
		船舶	全国船舶エネルギー消費量×船舶輸送量全国比×排出係数
		航空	空港別ジェット燃料消費量×空港別国内便着陸回数割合×排出係数
	工業プロセス部門	セメント製造	セメント製造用石灰石消費量(水分量を除く)×排出係数
		生石灰製造	【石灰石】 生石灰製造用石灰石消費量×排出係数 【ドロマイト】 生石灰製造用ドロマイト消費量×排出係数
			鉄鋼製造
	廃棄物部門	一般廃棄物	一般廃棄物の全焼却量(水分量を除く)×廃プラスチック組成比×排出係数
		産業廃棄物	産業廃棄物の廃油・廃プラスチック焼却量×排出係数

### ＜メタン排出量の算定方法＞

部門・区分		算定方法	
メタン	燃料の燃焼	エネルギー転換	全国排出量(区分別)×二酸化炭素排出量(区分別)の全国比
		産業	
		運輸	
		家庭・業務 農林水産業	
	燃料漏出	石炭の採掘	出炭量×排出係数(平成9年度以降、県内に該当する排出源はない)
		原油の貯蔵	原油貯蔵量×排出係数
		都市ガス生産	都市ガス原料消費量×排出係数
	工業プロセス	カーボンブラック製造	カーボンブラック製造量×排出係数
		コークス製造	コークス製造量×排出係数
	農業	水田	水田作付面積×排出係数
		家畜の飼養	家畜種別飼養頭数×排出係数
		家畜の排せつ物の管理	家畜種別飼養頭羽数×排出係数
		農業廃棄物の焼却	【もみ殻・わら】 焼却量×排出係数 【その他農作物】 農作物生産量×野焼き率×排出係数
	廃棄物	埋立処分場	埋立された廃棄物の種別分解量×排出係数
		産業排水の処理	産業排水中の有機物量×排出係数
		生活・商業排水の処理	【終末処理場】 全国終末処理場の下水処理量(1次処理量を除く)×下水処理人口の全国比×排出係数 【し尿処理施設】 し尿処理施設の汚泥処理量×排出係数 【その他の施設】 その他施設の処理対象人員×排出係数
			廃棄物の焼却

<一酸化二窒素排出量の算定方法>

部門・区分		算定方法	
一酸化二窒素	燃料の燃焼	エネルギー転換	全国排出量(区分別)×二酸化炭素排出量(区分別)の全国比
		産業	
		運輸	
		家庭・業務 農林水産業	
	農業	家畜の排せつ物の管理	家畜種別飼養頭羽数×排出係数
		耕地における肥料の使用	作物種別耕地面積×排出係数
		作物残渣	作物種別収穫量×窒素含有率×非生産物割合×非焼却割合×排出係数
		農業廃棄物の焼却	【もみ殻・わら】 焼却量×排出係数 【その他農作物】 農作物生産量×野焼き率×排出係数
	廃棄物	産業排水の処理	産業排水中の窒素量※×排出係数 (※県内製品処理用水使用量×排水処理割合×業種別窒素濃度)
		生活・商業排水の処理	【終末処理場】 全国終末処理場の下水処理量(1次処理量を除く)×下水処理人口の全国比×排出係数 【し尿処理施設】 し尿処理施設の汚泥処理量×排出係数 【その他の施設】 その他施設の処理対象人員×排出係数
廃棄物の焼却		【一般廃棄物】 炉種別一般廃棄物焼却量×排出係数 【産業廃棄物】 産業廃棄物排出量×排出係数	
麻酔剤の使用		全国排出量×人口全国比	

<代替フロン等排出量の算定方法>

部門・区分		算定方法	
代替フロン等	HFCs	HFCsの製造	HFCs製造量×排出係数
		半導体製造時の使用	半導体製造時の使用量(回収・適正処理量を除く)×排出係数
		HFCs封入製品の使用、廃棄	全国排出量×人口全国比
	PFCs	PFCsの製造	PFCs製造量×排出係数
		半導体製造時の使用	半導体製造時の使用量(回収・適正処理量を除く)×排出係数
	SF <sub>6</sub>	SF <sub>6</sub> の製造	SF <sub>6</sub> 製造量×排出係数
		電気機械器具製造時の使用	電気機械器具製造時の使用量×排出係数
		半導体製造時の使用	半導体製造時の使用量(回収・適正処理量を除く)×排出係数
		電気機械器具の使用、点検	九州管内ガス保有量・漏洩量×県内電力需要量九州管内比×排出係数
	NF <sub>3</sub>	—	全国排出量×電子デバイス製造業の製造品出荷額等の全国比×電子デバイス製造業のうち半導体素子製造業、液晶パネル・フラットパネル製造業の製造品出荷額等割合

## 5 温室効果ガス排出量の将来推計指標

温室効果ガス排出量の将来推計に用いた指標項目（特段の対策を講じない場合）

ガス区分	排出部門		将来推計指標項目	単位	2013年度	2030年度
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	エネルギー 転換部門	電気事業者	CO <sub>2</sub> 排出量	万トン	59	47
		ガス事業者	CO <sub>2</sub> 排出量	万トン	1	1
		熱供給事業者	CO <sub>2</sub> 排出量	万トン	6	6
	家庭部門		世帯数	万世帯	229	237
	業務部門		業務系建物延床面積	万m <sup>2</sup>	6,310	6,807
	産業部門	農林水産業	農林水産業生産額	億円	1,383	1,383
		建設鉱業	建設業・鉱業総生産額	億円	10,453	10,453
		製造業	製造品出荷額	億円	81,930	81,930
	運輸部門	自動車	自動車登録台数	万台	314	295
		鉄道	相互間輸送量	万トン	168	208
			相互間輸送人員数	百万人	222	316
		船舶	船舶輸送量	百万トン	113	108
	航空	着陸回数	千回	84	84	
	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	工業プロセス 部門	セメント製造	乾量石灰石消費量	万トン	1,243
生石灰製造			石灰石消費量	万トン	49	51
鉄鋼製造			石灰石消費量	万トン	80	87
			ドロマイト消費量	万トン	12	13
廃棄物部門		一般廃棄物	廃プラ・合成繊維くず焼却量	万トン	19	18
		産業廃棄物	廃油・廃プラ焼却量	万トン	7	8
メタン			エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量など	%(2013年度比)	-	+1
一酸化二窒素			エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量など	%(2013年度比)	-	+4
代替フロンガス等4ガス			代替フロンガス等4ガス排出量	万トン	122	122



## 6 地球温暖化対策施策一覧

### (1) 温室効果ガスの排出削減

分野	施策・事業	担当課	
①省エネルギー対策の推進			
家庭における取組	環境家計簿の普及による省エネ・省資源の促進（エコファミリー応援事業）	環境保全課	
	家庭エコ診断の普及促進	環境保全課	
	ふくおかエコライフ応援サイトを活用した家庭における省エネルギーの普及啓発	環境保全課	
	地球温暖化防止活動推進センターによる出前講座の実施や省エネ・省資源等に関する情報提供	環境保全課	
	地球温暖化防止活動推進員による環境家計簿の普及や地域住民からの相談対応	環境保全課	
	グリーン購入に関する普及啓発	環境保全課	
	省エネ・低炭素型の製品への買替え・ライフスタイルの選択などを促す国民運動の推進	環境保全課	
	地球温暖化をテーマとしたイベントの開催	環境保全課	
	「地域環境協議会」による地域に密着した取組の推進	環境政策課	
	エネルギー効率向上のための機器の普及促進	環境保全課	
	高効率給湯器、高効率照明など省エネ機器への買替え促進	環境保全課	
	コージェネレーションの導入促進	総合政策課	
	「福岡県地域エネルギー政策研究会」における政策の研究	総合政策課	
	HEMSの普及促進	環境保全課	
	省エネラベルを通じた省エネルギー情報の積極的な提供	環境保全課	
	県公社住宅における先導的なエネルギー利用モデル事業の推進	住宅計画課	
	省エネ、省資源に配慮した住宅の普及促進	住宅計画課	
	既存住宅の省エネルギー改修の支援	住宅計画課	
	県営住宅の省エネ措置の実施	県営住宅課	
	建築主等に対する指導・助言、指示・公表・勧告制度の活用	建築指導課	
	ZEHの普及啓発	環境保全課	
	オフィスビル・店舗・中小企業の工場等における取組	環境家計簿の普及による省エネ・省資源の促進（エコ事業所応援事業）	環境保全課
		ビルや工場等の省エネルギー診断やESCO事業の普及促進	環境保全課
		ふくおかエコライフ応援サイトを活用した事業所における省エネルギーの普及啓発	環境保全課
BEMSの普及促進		環境保全課	
エネルギー効率向上のための機器の普及促進		環境保全課	
コージェネレーションの導入促進		総合政策課	
中小企業の省エネルギー設備等の導入を支援する融資の実施		総合政策課	
「福岡県地域エネルギー政策研究会」における政策の研究		総合政策課	
グリーン購入に関する普及啓発		環境保全課	
ZEBの普及啓発		環境保全課	
省エネルギー設備の導入促進		環境保全課	
建築主等に対する指導・助言、指示・公表・勧告制度の活用		建築指導課	
医療施設における省エネルギーの推進		医療指導課	
J-クレジット制度に関する普及啓発		環境保全課	
設備の運用改善や省エネ手法を解説する講座の実施		環境保全課	
エコアクション21認証取得に係る講習会等の開催		環境保全課	
ISO14001導入のための中小企業に対する融資の実施		循環型社会推進課	

分野	施策・事業	担当課
農林水産業における取組	園芸農家に対する先進技術の導入や省エネ型の機械・施設等の導入支援	園芸振興課
	畜産農家に対する暑熱対策としての機械・施設の導入支援	畜産課
	製材工場における、木質バイオマスボイラーの導入推進	林業振興課
	漁船への省エネ型エンジンの導入やノリ加工機械の共同利用の推進	漁業管理課 水産振興課
	環境負荷低減に寄与する県産農林水産物の地産地消の推進	環境保全課、食の安全・地産地消課
運輸（自動車）における取組	エコドライブに関する普及啓発	環境保全課
	グリーン経営認証の普及啓発	環境保全課
	エコドライブ管理システムの普及啓発	環境保全課
	業務用低公害車の購入、最新規制適合車への買替えのための中小企業に対する融資の実施	循環型社会推進課
	低公害車・低燃費車の普及促進	環境保全課 新産業振興課
	水素ステーションの整備を支援する融資の実施	総合政策課
	環境配慮型高性能自動車部品・技術の開発支援	新産業振興課
	マイカー利用の抑制、公共交通機関の利用促進	交通政策課 環境保全課
	交通管制機能の強化による交通渋滞対策の推進	交通規制課
	道路交通情報の収集・提供	交通規制課
	的確な道路情報の提供	道路建設課
	市町村が行う高齢者運転免許証自主返納促進事業への支援	生活安全課
	市町村が行うコミュニティバス路線の維持・確保に対する支援	交通政策課
	自転車利用環境の整備	道路維持課 道路建設課
	道路ネットワークの整備促進	道路建設課
	鉄道と道路の立体交差化による踏切除去の推進	公園街路課
	駅前広場等交通結節点の整備の推進	公園街路課
	電線共同溝の整備	道路維持課、道路建設課、公園街路課
	交差点・踏切の改良による渋滞の解消	道路維持課、道路建設課、公園街路課
	物流システム及び輸送の効率化の促進	交通政策課 商工政策課
物流の効率化のための港湾整備	港湾課	

分野	施策・事業	担当課
公共施設における取組	本庁舎、総合庁舎における高効率照明の導入の検討	財産活用課
	県有施設をはじめ公共施設における省エネ・再エネ設備の導入の検討	総合政策課 各財産所管課
	県立学校への太陽光発電設備の設置	施設課
	県立スポーツ科学情報センター及び県立総合プールの照明の省エネルギー化	体育スポーツ健康課
	福岡県環境保全実行計画の推進	環境保全課
	公共建築物の省エネ措置の実施	営繕設備課
	福岡県グリーン調達方針に沿った公共建築物の整備推進	営繕設備課
	県有施設における省エネ診断の活用促進	環境保全課
	県有施設におけるBEMSの導入の検討	各財産所管課
	県有施設におけるESCO事業の導入の検討	各財産所管課
	電子申請・届出など電子県庁の推進	情報政策課
	市町村における省エネ診断の活用促進	環境保全課
	市町村におけるESCO事業の普及促進	環境保全課
	市町村の地方公共団体実行計画の策定支援	環境保全課
低炭素型の都市・地域づくりの推進	スマートグリッドの構築	総合政策課
	持続可能な都市づくりの推進	都市計画課
	商店街の街路灯照明のLED化	中小企業振興課
	道路照明のLED化	道路維持課
	LED灯器を使用した信号機の新設及び更新	交通規制課
	グリーンアジア国際戦略総合特区を活用した環境配慮型製品の開発・生産拠点の構築	商工政策課
	グリーンアジア国際戦略総合特区へ参画する県内中小企業の設備投資支援	商工政策課
②CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス排出削減の推進		
	住民・事業者によるごみの分別の徹底	循環型社会推進課
	事業者による産業廃棄物減量化計画の策定と減量化の促進	廃棄物対策課
	フロン排出抑制法の適切な実施・運用によるフロン類の管理の適正化の推進	環境保全課
	フロン類より温室効果の少ない冷媒等に関する情報提供	環境保全課
	下水道施設から発生するメタンの有効利用	下水道課
	下水汚泥の固形燃料化（化石燃料の代替燃料）	下水道課
	食品残渣の飼料化検討	畜産課

分野	施策・事業	担当課
③多様なエネルギーの確保		
再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギー導入支援システムの運用	総合政策課
	再生可能エネルギーに係る情報提供（出前講座など）	総合政策課
	再生可能エネルギーの導入や設備の保守点検方法等を検討している企業等への専門家派遣	総合政策課
	中小企業の再生可能エネルギー設備の導入を支援する融資の実施	総合政策課
	再生可能エネルギーや水素・燃料電池関連の人材の育成支援	労働政策課
	「福岡県地域エネルギー政策研究会」における政策の研究	総合政策課
	市町村等によるエネルギー利用モデル構築への支援	総合政策課
	市町村新エネルギー導入の指針策定支援	総合政策課
	防災拠点等への自立・分散型エネルギーシステムの普及促進	総合政策課
	五ヶ山ダムにおける管理用発電設備（水力発電設備）の設置	河川開発課
	木質バイオマス供給・利用施設の整備に対する支援	林業振興課
	竹チップの発酵熱を活用した施設園芸の増収・省エネルギー技術の開発	農林水産政策課
	グリーンアジア国際戦略総合特区を活用した環境配慮型製品の開発・生産拠点の構築	商工政策課
	グリーンアジア国際戦略総合特区へ参画する県内中小企業の設備投資支援	商工政策課
	エネルギー先端技術展の開催	総合政策課
水素エネルギー利活用の推進	水素・燃料電池に関する研究開発の支援	新産業振興課
	水素・燃料電池に関する人材育成	新産業振興課
	燃料電池自動車の普及と水素ステーション整備の一体的推進	新産業振興課
	水素・燃料電池の利用用途拡大	新産業振興課
	水素・燃料電池に関する普及啓発	新産業振興課
	水素関連企業の製品開発や新規参入・事業展開の支援	新産業振興課
	水素ステーション用ゴム製品の開発促進	中小企業技術振興課
	「福岡県地域エネルギー政策研究会」における政策の研究	総合政策課
	グリーンアジア国際戦略総合特区を活用した環境配慮型製品の開発・生産拠点の構築	商工政策課
	グリーンアジア国際戦略総合特区へ参画する県内中小企業の設備投資支援	商工政策課
④温暖化対策に資する取組の促進		
循環型社会の推進	マイバッグキャンペーンの実施	循環型社会推進課
	3R活動の普及促進	循環型社会推進課
	食品ロスの削減推進	循環型社会推進課
環境教育の推進	環境教育副読本による環境教育の実施	環境政策課
	こどもエコクラブにおける自主的な環境保全活動の推進	環境政策課
	地球温暖化防止活動推進センターによる環境学習の支援	環境保全課
	地球温暖化防止活動推進員による環境教育の実施	環境保全課
国際環境協力の推進	アジア諸地域における福岡方式廃棄物処分場の普及拡大への支援	環境政策課

## (2) 吸収源対策

分野	施策・事業	担当課
森林の適正管理	森林整備の集約化等に対する支援	林業振興課
	間伐等の森林整備に対する支援	林業振興課
	県営林の適正な管理の実施	林業振興課
	保安林整備事業の推進	農村森林整備課
	長期育成循環施業に対する支援	林業振興課
	森林整備のための林道事業の実施	農村森林整備課
	保安林指定面積の拡大	農山漁村振興課
	民間団体やボランティア団体による里山保全の活動促進	林業振興課
	県民参加の森林づくりの推進	林業振興課
	森林組合の経営基盤強化	団体指導課
	林業労働力確保支援センターの運営	林業振興課
	森林林業教育指導者の育成	林業振興課
	林業への新規参入、林業従事者定着の促進	林業振興課
	松くい虫防除事業の推進	林業振興課
まちの緑の創造	県有施設における緑化の推進	林業振興課
	都市公園の整備における緑化の推進	公園街路課
	用途地域等の決定への指導助言	都市計画課
	地域でまちづくりを行っている住民団体等への支援	都市計画課
	都市緑地法に基づく緑地保全の推進	公園街路課
二酸化炭素固定化のための県産材の長期的利用	県産木材を使った木造住宅の普及促進	住宅計画課
	建築士等の木材利用に対する理解促進	林業振興課
	公共建築物等における木材利用の促進	林業振興課
	県営住宅の集会所を木造で建設	県営住宅課
	県産材による新たな製品開発の推進	中小企業技術振興課
	県民に対する木材利用の普及啓発	林業振興課
農地土壌炭素吸収源対策	地球温暖化防止等に効果が高い営農活動への支援	食の安全・地産地消課

## (3) 気候変動の影響への適応

分野	施策・事業	担当課
農林水産業に関する対策	園芸農業者における高温対策の支援	園芸振興課
	水稻品種の育成、果樹の画期的新品種の開発	農林水産政策課
	高温耐性品種や栽培技術等の普及促進	水田農業振興課 経営技術支援課
	水稻の高品質安定生産技術	農林水産政策課
	農業者に対する、栽培手法や肥培管理、温度管理等の指導	経営技術支援課
	普及指導員に対する技術対策等の情報提供	経営技術支援課
	農業者に対する病虫害防除対策の指導	経営技術支援課
	大豆の高品質安定生産技術の開発	農林水産政策課
	飼料作物の安定多収な周年生産・利用技術の開発	農林水産政策課
	畜産農業者における高温対策の省エネ化支援	畜産課
	暑熱による牛の生殖機能低下の軽減	農林水産政策課
	吸収源・排出源としての農地の影響評価	経営技術支援課
	増大する自然災害・生物被害から森林を守るための技術開発	農林水産政策課
	特定鳥獣保護管理検討委員会の開催	畜産課
	英彦山における生態系保全活動の推進	自然環境課
	松くい虫被害の予防、被害木の伐採駆除に対する支援	林業振興課
	松くい虫防除対策に係る指針等の策定	林業振興課
	多様な森林の整備・保全に対する支援	林業振興課
	農地・森林に対する鳥獣被害の防止	畜産課、農村森林整備課、林業振興課
	新規狩猟者の育成による有害鳥獣対策の強化	畜産課
	市町村等の実施する有害鳥獣捕獲への支援	畜産課
	獣害対策に関する技術開発	農林水産政策課
	海水温変化に適応したノリ養殖の推進	漁業管理課 水産振興課
	海水温変化に適応したカキ採苗技術の推進	水産振興課
	海水温変化を原因とした生態系変化による漁業被害の防止	漁業管理課
	水温や赤潮情報等の定期モニタリング結果の情報発信	漁業管理課
	獣肉等の利活用推進	畜産課

分野	施策・事業	担当課
水資源に関する対策	節水意識の向上のための普及啓発	環境保全課 水資源対策課
	雨水利用の普及啓発	水資源対策課
	森林の水源かん養機能の保全	農村森林整備課 林業振興課
	主要ダム貯水状況の公表	水資源対策課
	渇水時の水融通の円滑化	農山漁村振興課 河川課
	流域下水道の整備	下水道課
	下水処理水の再生利用による水循環の推進	下水道課
	河川の汚泥除去	河川課
	工場等からの排水水質の規制	環境保全課
	市町村が行う浄化槽整備に対する支援	廃棄物対策課
自然生態系に関する対策	多様な主体と連携して生物多様性保全・再生の取組を推進	自然環境課
	ビオトープ*の整備、地域住民等による管理運営の推進	自然環境課
	公園・街路における生態系ネットワーク形成の促進、都市公園のビオトープにおける環境学習の推進	公園街路課
	山地森林生態系の保全に関わる生物・環境モニタリングの実施	自然環境課
	森林資源のモニタリング調査	農山漁村振興課
	生物多様性の現状把握のための科学的かつ客観的な指標の開発（水生生物の分布実態調査）	自然環境課
	スイゼンジノリ（絶滅危惧種）の保全対策	自然環境課
	英彦山ブナ生態系における生物多様性の保全と再生	自然環境課
	県立自然公園、自然環境保全地域、自然海浜保全地区の指定	自然環境課
	緑地保全地域、特別緑地保全地区等の緑地保全制度の活用による緑地保全の推進	公園街路課
	都市計画区域マスタープランの策定（都市における生物多様性の保全）	都市計画課
	水生生物保全のための環境基準類型の指定	環境保全課
	生態系に配慮した川づくりの推進	河川課
	海岸侵食が進む砂浜の回復など海岸環境の保全	港湾課
	増大する自然災害・生物被害から森林を守るための技術開発	農林水産政策課
	特定外来生物に関する発見情報の収集及び注意喚起の実施	自然環境課
社会資本整備や土地利用を進める手法であるグリーンインフラの取組についての研究	企画課	

分野	施策・事業	担当課
自然災害に関する対策	砂防堰堤等、地すべり防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設の整備	砂防課
	土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定	砂防課
	土砂災害危険度情報の提供	砂防課
	土砂災害防止に関する知識の普及啓発	砂防課
	土砂災害特別警戒区域内の建築物建設に関わる審査	建築指導課
	土砂災害特別警戒区域内の住宅の移転支援	建築指導課
	保安林及び治山施設の整備・既存施設の機能強化	農村森林整備課
	山地災害危険地マップの公開による防災意識の向上	農村森林整備課
	河道や河川堤防の整備	河川課
	河川堤防の耐震化・液状化対策	河川課
	洪水浸水想定区域図の策定	河川課
	漁港や漁港海岸における防波堤・防潮堤の整備	水産振興課
	海岸堤防などの整備	港湾課
	老朽化した海岸堤防などの整備	港湾課
	海岸堤防などの点検による防護水準の把握	港湾課
	農地海岸堤防等の老朽化対策	農村森林整備課
	防災重点ため池に関するハザードマップの策定	農山漁村振興課
	ため池の決壊防止のための施設整備	農山漁村振興課 農村森林整備課
	高潮浸水想定図の作成	港湾課
	九州道路冠水危険箇所マップによる情報提供	道路維持課
	雨量通行規制区間の指定	道路維持課
	道路路面等の防災対策	道路維持課
	老朽化した団地の建替	県営住宅課
	防災拠点への再生可能エネルギー導入等による防災機能の強化	総合政策課
	地震及び津波に関する防災アセスメントの実施による災害リスクの評価、評価結果の情報提供	防災企画課
	災害時に支援物資の保管を円滑に行うための倉庫業者等との支援物資保管協定の締結等	防災企画課
	道路規制情報の提供	道路維持課
	重要交差点等における信号機の非常用電源の整備	交通規制課
市町村との連携による住民の防災意識の啓発	消防防災指導課	
学校防災アドバイザーによる指導・助言、実践事例集の配布	私学振興課、体育スポーツ健康課	
防災教育の実施	河川課、総務課、施設課、体育スポーツ健康課	
健康に関する対策	県ホームページ等を活用した熱中症予防の普及啓発・注意喚起	健康増進課
	学校活動における熱中症予防の普及啓発	私学振興課、体育スポーツ健康課
	蚊の発生対策にかかる注意喚起	保健衛生課
	蚊のモニタリング調査	保健衛生課
	感染症発生動向調査	保健衛生課
	県ホームページ等を活用した光化学オキシダント等濃度上昇時の注意報等発令	環境保全課



---

## 7 用語の解説

### 【あ行】

#### ISO14001

ISO（国際標準化機構）が1996年に出した環境マネジメントシステム規格です。環境理念と環境方針で目的や目標を定め、それを達成するために環境保全計画を立て、環境マネジメントシステムを構築して運用します。

#### ICT

Information and Communication Technology の略で、日本語では情報通信技術といいます。我が国が抱える様々な課題（少子高齢化、医師不足、協働教育の実現、地域経済の活性化等）に対応するために、ICT の利活用は必要不可欠なものとなっています。我が国は、世界最先端の ICT 基盤を備えており、この基盤を有効に利活用する必要があります。

#### IPCC（気候変動に関する政府間パネル）

Intergovernmental Panel on Climate Change の略で、人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により設立された組織です。

#### EV

Electric Vehicle の略で、日本語では電気自動車といいます。バッテリー（蓄電池）に蓄えた電気でモーターを動かして走ります。走行中にCO<sub>2</sub>や大気汚染物質などを発生させません。

#### 家庭（うち）エコ診断

家庭エコ診断員が専用のツールを用いて、各家庭に対してCO<sub>2</sub>排出削減のコンサルティングを行うもので、各家庭の“どこから”“どれだけ”CO<sub>2</sub>が排出されているかを見える化し、削減余地の大きい分野の対策を集中的に提案するものです。診断には、自宅訪問と窓口診断のほか、簡易なWEB診断版も用意されています。

#### エコアクション21

環境省が策定したガイドラインに基づく、主に中小企業を対象とした環境経営の認証・登録制度です。環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告をひとつに統合したものであり、エコアクション21に取り組むことにより、中小事業者でも自主的・積極的な環境配慮に対する取組が展開できます。

#### エコドライブ

自動車の燃料消費を少なくすることで排出ガスを減らし、燃費を向上させる運転のことです。エコドライブを実践することで、燃料消費量を2割程度削減することも可能とされています。

## ESCO

エネルギーサービスカンパニー（Energy Service Company）の略で、顧客の光熱水費等の経費削減を行い、削減実績から対価を得るビジネス形態のことをいいます。

## エネルギーの面的利用

個々の建物ではなく、エネルギー需要密度の高い複数の建物を一体として捉えてエネルギーの最適化を図ることで、エネルギーの面的利用を進めることで、効率性の良いエネルギーシステムや未利用エネルギーを活用するエネルギーシステムを導入することができます。

## FCV

Fuel Cell Vehicle の略で、日本語では燃料電池自動車といいます。水素と空気中の酸素を燃料電池で反応させて発電し、モーターを動かして走ります。走行中に排出するのは水だけで、CO<sub>2</sub>や大気汚染物質などを発生させません。

## 温室効果ガス

地球の大気中に含まれており、主にCO<sub>2</sub>、フロン類、メタン等のことを指します。これらのガスは赤外線を吸収し、再び放出する性質を持っています。この性質のため、太陽からの光で暖められた地球の表面から地球の外に向かう赤外線の多くが、熱として大気に蓄積され、再び地球の表面に戻ってきます。この戻ってきた赤外線が、地球の表面付近の大気を暖めます。

### 【か行】

## 化石燃料

石炭、石油、天然ガスなどを化石燃料といいます。石炭や石油などは、大昔の動植物やプランクトンが地中に埋まり長い年月をかけて圧力や温度の変化を受けながら変化してできたものであり、埋蔵量に限りがあります。化石燃料は地球温暖化や酸性雨の原因となるともいわれています。

## 環境家計簿

家庭での電気、ガス、水道、灯油、ガソリンなどの使用量や支出額を集計して、CO<sub>2</sub>などの環境負荷を計算できるように設計された家計簿をいいます。環境家計簿は、二酸化炭素排出量を減らす実践的な行動につながるとともに、ほかの環境問題の解決にも貢献し、なおかつ家計の節約にも結びつけることを目的としています。

## 間伐材

育成段階にある森林において、樹木の混み具合に応じて育成する樹木の一部を伐採（間引き）し、残存木の成長を促進する作業により生産された丸太のことです。

---

## 緩和策

人間活動から排出されるCO<sub>2</sub>などの温室効果ガスを削減し、大気中の温室効果ガス濃度の上昇を抑えて、温暖化の進行を食い止める対策のことです。

## 気候変動

我が国では温暖化と呼んでいますが、地球全体の大気の組成を変化させる人間活動に直接または間接に起因する気候変化のことで、それと同程度の長さの期間にわたって観測される自然な気候変動に加えて生じるものをいいます。

## 京都議定書

2008～2012年の目標期間に先進各国が達成すべき温室効果ガスの削減目標を定めたもので、1997年に京都で開かれた気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）で採択されました。

## 京都メカニズムクレジット

京都議定書目標達成計画に基づき、京都議定書の約束達成に不足すると見込まれる差分については、補足性の原則を踏まえつつ、市場原理を導入した京都メカニズムを活用したクレジットの取得によって対応するとしたものです。

## グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。グリーン購入は、消費生活など購入者自身の活動を環境にやさしいものにするだけでなく、供給側の企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことで、経済活動全体を変えていく可能性を持っています。

## コージェネレーション

発電とともに発生する廃熱を有効に活用するシステムのことです。発生した熱をそのまま環境中に排出してしまう既存の火力発電所の熱効率は40%程度ですが、コージェネレーションの場合は80%以上の熱効率が可能です。その廃熱は給湯や暖房などに利用され、石油や天然ガスなどの一次エネルギーの消費を半分近くまで抑えることができます。温暖化対策のために産業部門などへの導入が望まれています。

## COP

Conference of Parties の略で、条約の締約国会議を意味する略称です。気候変動枠組条約に参加する国により、温室効果ガス排出削減などについて協議する会議（気候変動枠組条約締約国会議）を、本計画ではCOPと呼びます。

なお、COPの表記は、ほかに生物多様性条約などで使われます。

## 固定価格買取制度

再生可能エネルギー源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、国が定める固定価格で一定の期間電気事業者に調達を義務付けるものです。電気事業者が調達した再生可能エネルギー電気は、送電網を通じて普段使う電気として供給されます。

このため、電気事業者が再生可能エネルギー電気の買い取りに要した費用は、電気料金の一部として、使用電力に比例した賦課金という形で国民が負担することとなります。

## こどもエコクラブ

幼児（3歳）から高校生までなら誰でも参加できる環境活動のクラブです。子どもたちの環境保全活動や環境学習を支援することにより、人と環境の関わりについて幅広い理解を深め、自然を大切に思う心や、環境問題解決に自ら考え行動する力を育成し、地域の環境保全活動の環を広げることを目的としています。

### 【さ行】

## 再生可能エネルギー

太陽光、水力、風力、バイオマス、地熱など、自然の中で繰り返し起こる現象から抽出でき、一度利用しても比較的短期間に再生が可能な、資源が枯渇しないエネルギー資源のことです。

## 砂防

梅雨時、台風時期など、雨が多く降る時期や地震が起きたときなどに、山や崖が崩れたり、谷間に堆積した土砂や崩れた土砂が増水した水とともに流れ出す「土石流」が発生したり、地面全体がそのまま滑り出す「地すべり」といった土砂移動を伴う現象により起こる土砂災害を防ぐことです。

## 次世代自動車

電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車などの環境負荷の低い自動車です。

## 省エネラベリング制度

2008年8月に日本工業規格（JIS）により導入されました。この制度は、家庭で使用される製品を中心に、省エネ法で定めた省エネ性能の向上を促すための目標基準（トップランナー基準）を達成しているかどうかを製造事業者などがラベルに表示するものです。

## 食品ロス

売れ残りや期限切れの食品、食べ残しなど、本来食べられたはずの、あるいはまだ食べられるのに捨てられてしまう食品のことです。

---

## 新エネルギー

石油代替エネルギーの導入を進めるために特に必要なもので、経済性の制約から普及が十分でないエネルギーを新エネルギーと呼びます。太陽光発電や風力発電、太陽熱利用、雪氷熱利用等が該当します。

## 針広混交林

針葉樹と広葉樹が混じり合った森林のことです。

## 森林環境税

森林を、水源かん養機能だけでなく、台風や大雨時の土砂災害防止機能、生物多様性の保全、夏の気温を低下させるなどの気候緩和機能、レクリエーションの場の提供など様々な公的機能を持つものにとらえ、それらの機能を回復・維持するための森林整備事業を地方自治体が行い、その費用を住民に求めるものです。

## 吸収源

大気中のCO<sub>2</sub>などの温室効果ガスを吸収し、比較的長時間にわたり固定することができる森林や海洋などのことです。

## 水源かん養

森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させることです。雨水が森林土壌を通過することにより、水質が浄化されます。

## 水素ステーション

燃料電池自動車（FCV）に水素を供給するための施設です。県内には、県庁敷地内のステーションを含め9か所が開設しており（2016年12月現在）、2017年3月にはさらに1か所が開設される予定です。

## 3R

循環型社会を形成していくための3つの取組（Reduce（リデュース：廃棄物の発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再資源化））の頭文字をとったものです。3Rは、リデュース、リユース、リサイクルの順番で取り組むことが求められています。

## 【た行】

### 長期エネルギー需給見通し

国のエネルギー基本計画を踏まえ、エネルギー政策の基本的視点である、安全性、安定供給、経済効率性及び環境適合について達成すべき政策目標を想定した上で、政策の基本的な方向性に基づいて施策を講じたときに実現されるであろう将来のエネルギー需給構造の見通しであり、あるべき姿を示すものです。

## 地球温暖化防止活動推進員

「地球温暖化対策の推進に関する法律」第 37 条第 1 項に基づき、都道府県知事等から、地域における地球温暖化の現状及び地球温暖化対策に関する知識の普及並びに地球温暖化対策の推進を図るための活動の推進に熱意と識見を有する者のうちから、委嘱された運動員のことです。

## 地球温暖化防止活動推進センター

「地球温暖化対策の推進に関する法律」第 38 条第 1 項に基づき、都道府県知事や指定都市等の長が指定し、地球温暖化防止に関する「啓発・広報活動」「活動支援」「照会・相談活動」「調査・研究活動」「情報提供活動」などを行う機関です。

## 治山施設

保安林の機能（土砂災害を防止したり、水源をはぐくむなどのはたらき）を維持し向上させるために行われる事業を治山事業といいます。治山事業のなかで、山地の荒廃を復旧したり、山地の荒廃を未然に防ぐために設置される人工的な施設や構造物を治山施設と呼びます。

## 低炭素社会実行計画

温室効果ガスの削減を目的とした、日本の経済界による自主的取組の計画の総称を指します。主なものに、日本経済団体連合会（経団連）およびその傘下の業界団体が策定した「経団連低炭素社会実行計画」があり、経団連は、地球温暖化対策に一層の貢献を果たすため、2030 年を目標年次とする「経団連低炭素社会実行計画（フェーズ II）」を策定し、取組の強化を図っています。

## 適応策

気温の上昇や大雨の頻度の増加、降水日数の減少など、気候変動の影響による被害を最小化あるいは回避するための対策のことです。

### 【な行】

#### 日本の約束草案

COP21 に先立って各国が提出した、各国内で決めた 2020 年以降の温暖化対策に関する目標を INDC (Intended Nationally Determined Contributions) といい、日本語では約束草案と訳されます。日本は 2030 年度に温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 26.0%削減（2005 年度比 25.4%削減）するとの約束草案を、気候変動枠組条約事務局へ提出しました。

#### 燃料電池（FC）

水素と酸素を電気化学的に反応させて発電するものです。燃料電池によって発電した電気エネルギーを使って走る自動車を、燃料電池自動車といいます。



---

## 【は行】

### バイオマス

エネルギー源として活用が可能な木製品廃材やし尿などの有機物のことで、それを発酵させ発生するメタンガスを燃料として利用することもあります。再生可能エネルギーの一つです。

### 排出係数

電気やガソリンなどのエネルギー使用量あたりのCO<sub>2</sub>排出量を求める場合に、エネルギーの種類に応じて乗ずる係数です。

### ハザードマップ

一般的に「洪水や土砂災害など自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図」とされています。

### パリ協定

パリ協定は、京都議定書以来、18年ぶりに合意された温暖化問題に対処する国際的な取決めです。平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃未満に抑え、1.5℃以下に抑える努力をするという世界共通の長期目標が定められました。

また、京都議定書は先進国のみに削減目標を課していたのに対して、パリ協定は全ての国が自国で作成した目標を提出し、その達成のために措置を実施することを義務づけています。

### PHV

Plug-in Hybrid Vehicle の略で、外部電源から充電できるタイプのハイブリッド自動車で、走行時にCO<sub>2</sub>や排気ガスを出さない電気自動車のメリットとガソリンエンジンとモーターの併用で遠距離走行ができるハイブリッド自動車の長所を併せ持つ自動車のことです。

### ビオトープ

本来、生物の生息空間を指す専門用語ですが、日本では一般的に、開発事業などによって環境の損なわれた土地や都市内の空き地、校庭などに新たに造成された生物の生息空間の意味で用いられます。

### ふくおかエコライフ応援サイト

県内の温室効果ガスの排出状況や温暖化防止に向けた様々な情報の提供、活動の支援や相談などのサービスを行うポータルサイトです。

### ふくおかFCVクラブ

福岡の地に、より多くの人々が燃料電池自動車（FCV）を導入し、活用する先進的な普及拠点を形成するため、地元の経済界や企業、大学、行政等が一体となって設立した組織です。

FCVの理解促進活動や率先導入、水素ステーションの整備促進、FCV等に関する情報発信などを行っています。

## 福岡県省エネルギー推進会議

地球温暖化防止及び中小企業振興に寄与することを目的に設置した組織です。

省エネルギーに関する相談対応や講座の開催など、県内事業所における省エネルギーの取組を促進しています。

## 福岡方式廃棄物処分場

福岡大学の花嶋正孝名誉教授により開発された準好気型埋立構造の廃棄物処分場です。埋立地内部に管を通し外気を取り込みやすい好気状態にしてバクテリアの働きにより廃棄物を好氣的に分解することで、硫化水素ガスやメタンガスなどの有毒ガスの発生を抑制します。

動力を使って空気を送る方式に比べて簡易で建設費や維持費が安価であり、県は国際環境協力の一環としてアジア諸地域での普及支援にも取り組んでいます。

## フロン類

フルオロカーボン（フッ素と炭素の化合物）の総称であり、そのうち、CFC（クロロフルオロカーボン）とHCFC（ハイドロクロロフルオロカーボン）がオゾン層破壊物質です。

また、HFC（ハイドロフルオロカーボン）のことを一般に「代替フロン」といいます。HFCは塩素を持たないためオゾン層を破壊しません。しかし、代替フロンはCO<sub>2</sub>の100倍～10,000倍以上の温室効果があり、地球温暖化の原因になるとして問題となっています。

## HEMS

ホームエネルギーマネジメントシステム（Home Energy Management System）の略で、家電製品や給湯機器をネットワーク化し、表示機能と制御機能を持つシステムのことで、家庭の省エネルギーを促進するツールとして期待されています。

## BEMS

ビルエネルギーマネジメントシステム（Building Energy Management System）の略で、業務用ビル等において、室内環境・エネルギー使用状況を把握し、かつ、室内環境に応じた機器又は設備等の運転管理によってエネルギー消費量の削減を図るためのシステムをいいます。

## 保安林

水源のかん養、土砂の崩壊その他災害の防備、生活環境の保全・形成等、特定の公共目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事によって指定される森林のことです。保安林では、それぞれの目的に沿った森林の機能を確保するため、立木の伐採や土地の形質の変更等が規制されます。

## 【ま行】

### 木質チップ

間伐材や、製材工場から発生する端材を切削又は破碎した小片であり、ストーブやボイラーの燃料として利用されます。



## 8 関係機関連絡先

### <県の出先機関>

機関名	郵便番号	住所	部署	電話番号
筑紫保健福祉環境事務所	〒816-0943	大野城市白木原3-5-25	地域環境課	092-513-5611
宗像・遠賀保健福祉環境事務所	〒811-3436	宗像市東郷1-2-1	地域環境課	0940-36-2475
嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所	〒820-0004	飯塚市新立岩8-1	地域環境課	0948-21-4975
北筑後保健福祉環境事務所	〒839-0861	久留米市合川町1642-1	環境課 地域環境係	0942-30-1052
南筑後保健福祉環境事務所	〒834-0063	八女市本村25	地域環境課	0943-22-6963
京築保健福祉環境事務所	〒824-0005	行橋市中央1-2-1	環境課 地域環境係	0930-23-9050

### <市町村>

市町村	課	電話番号
北九州市	温暖化対策課	093-582-2286
福岡市	温暖化対策課	092-711-4282
大牟田市	環境企画課	0944-41-2738
久留米市	環境政策課	0942-30-9146
直方市	環境整備課	0949-25-2123
飯塚市	環境整備課	0948-22-5500
田川市	環境対策課	0947-44-2000
柳川市	生活環境課	0944-77-8485
八女市	環境課	0943-23-1462
筑後市	かんきょう課	0942-53-4120
大川市	環境課	0944-87-6789
行橋市	環境課	0930-25-1111
豊前市	生活環境課	0979-82-1111
中間市	環境保全課	093-246-6265
小郡市	生活環境課	0942-72-2111
筑紫野市	環境課	092-923-1111
春日市	環境課	092-584-1111
大野城市	環境・最終処分場対策課	092-580-1886
宗像市	環境課	0940-36-1421
太宰府市	生活環境課	092-921-2121
古賀市	環境課	092-942-1127
福津市	うみがめ課	0940-52-4953
うきは市	市民生活課	0943-75-4972
宮若市	環境保全課	0949-32-0516
嘉麻市	環境課	0948-62-5663
朝倉市	環境課	0946-22-1111
みやま市	環境衛生課	0944-64-1521
糸島市	生活環境課	092-332-2068
那珂川町	環境課	092-953-2211
宇美町	環境課	092-934-2226

市町村	課	電話番号
篠栗町	都市整備課	092-947-1111
志免町	生活安全課	092-935-1001
須恵町	地域振興課	092-932-1151
新宮町	環境課	092-963-1732
久山町	町民生活課	092-976-1111
粕屋町	道路環境整備課	092-938-0198
芦屋町	環境住宅課	093-223-3538
水巻町	産業環境課	093-201-4321
岡垣町	住民環境課	093-282-1211
遠賀町	住民課	093-293-1234
小竹町	農政環境課	0949-62-1946
鞍手町	農政環境課	0949-42-2111
桂川町	保険環境課	0948-65-1097
筑前町	環境防災課	0946-42-6613
東峰村	住民税務課	0946-74-2311
大刀洗町	住民課	0942-77-2141
大木町	環境課	0944-32-1120
広川町	環境衛生課	0943-32-1138
香春町	税務住民課	0947-32-8400
添田町	保健福祉環境課	0947-82-1232
糸田町	住民課	0947-26-1235
川崎町	環境保全課	0947-72-3000
大任町	住民課	0947-63-3003
赤村	住民課	0947-62-3000
福智町	住民課	0947-22-7761
荻田町	環境保全課	093-434-1834
みやこ町	生活環境課	0930-32-6004
吉富町	住民課	0979-24-1124
上毛町	住民課	0979-72-3111
築上町	環境課	0930-52-0001

### <全国地球温暖化防止活動推進センター>

郵便番号	住所	電話番号	ホームページ
〒101-0054	東京都千代田区神田錦町1-12-3 第一アマイビル4階	03-6273-7785	<a href="http://www.iccca.org/">http://www.iccca.org/</a>

### <福岡県地球温暖化防止活動推進センター>

郵便番号	住所	電話番号	ホームページ
〒813-0004	福岡県福岡市東区松香台1-10-1	092-674-2360	<a href="http://www.ecofukuoka.jp/center/">http://www.ecofukuoka.jp/center/</a>